

いような体制作りを教育委員会に依頼し、町も全面的に支援していく。

〔町長〕

○防犯対策について

Q. 火の手があがらないような所で火事が発生しているが、空家の管理についてどう考えているか？これから増えて行くであろう空家に対し、管理条例をつくってみては？

A. 先進事例等を十分研究し、検討していきたい。

〔総務部長〕

Q. パトロールの強化など防犯についてのこれから取り組みは？女性消防団などもっとPRなどに使ってみては？

A. 先の行政懇談会で各行政区における防犯パトロールの実施をお願いした。

〔総務部長〕

A. 女性消防団は火災予備運動などPR活動を実施していく。

〔生活安全課長〕

Q. がん対策について

Q. ピロリ菌ABCリスク検査を導入すること、公的助成を行うことによつて受診率も高まると思うが、当町の考え方を伺いたい。

(※ピロリ菌ABCリスク検査とは、血液検査でピロリ菌抗体と胃の萎縮度を測るペプシノゲンを測定し、それを



議席7番 田山 文雄 議員

議席2番 飯田 進 議員

Q. 省エネ対策の一環として、今後予定されている各小・中学校の体育館改修工事に合せてLED照明器具の導入を検討すべきでは。

A. 境二中体育館についてはLED照明を導入した設計で改築予定、長田・猿島・森戸・静の各小学校の体育馆耐震補工事においても、導入コスト等を視野に入れながら、充分検討していきたい。



○いじめ問題について

Q. 境町の各小中学校ではどのような対策がされているか。

A. 各学校では、各学期に年間3回、児童・生徒に対してアンケートの実施と挨拶運動の実施、また、本人や保護者と面談するなど、いじめの早期発見・早期防止に取り組み、常に担任の先生方が、児童・生徒の表情をつぶさに観察するように心がけさせている。

〔副町長〕

そのほか、安全対策として町内全児童へのヘルメットの着用について質問をした。

A. 災害のことを考え、なるべく早くに耐震工事を行わなければならぬため使える体育馆を有効利用して欲しい。

〔町長〕

A. 毎週1回の工程会議の中で児童生徒及び学校関係者の安全を最優先に考え、事故のないように充分注意して工事を進めるよう指導及び工事区

域内全般の監視等安全確保に努める。

〔副町長〕

Q. 来年度、長田小、猿島小、森戸小

静小の4校の体育馆耐震工事が同時に行われる予定だが、スポーツ少年団等への対応はどうなっているか。

A. 災害のことを考え、なるべく早くに耐震工事を行わなければならぬため使える体育馆を有効利用して欲しい。

〔町長〕

Q. 小中学校の環境整備について

A. 「いじめ」は、いつもおこりうるという認識から、報告・連絡・相談・確認を大切にし、どんな小さなことでも見逃さない指導力を教員全員で身につけ「いじめ」撲滅に向け対応していく。

〔教育長〕

A. 每週1回の工程会議の中で児童生徒及び学校関係者の安全を最優先に考え、事故のないように充分注意して工事を進めるよう指導及び工事区

域内全般の監視等安全確保に努める。

〔副町長〕

Q. 学校施設の耐震改修工事が続くが児童生徒の安全確保、勉強や生活の環境づくりの配慮はされているか。

A. 各学校の状態をよく把握して漏れつなげていただきたい。

A. 各学校の状態をよく把握して漏れつなげていただきたい。

A. 「いじめ」は、いつもおこりうるという認識から、報告・連絡・相談・確認を大切にし、どんな小さなことでも見逃さない指導力を教員全員で身につけ「いじめ」撲滅に向け対応していく。

〔教育長〕

Q. 教育問題について

Q. いじめ問題の取り組みについて

Q. いじめの現状として、文科省の認知件数（小・中・高・特別支援学校4校にて）、平成21年度7万2千778件、平成22年度7万7千630件と増加している。当町は、(27件小学校5件・中学校22件)あると報告されたがこの取り組みについて。



議席5番 須藤 信吉 議員

Q. 危険個所の把握について子供たちの視点、保護者の視点、学校の視点とすべて漏れのないよう安全確保につなげていただきたい。

A. 各学校の状態をよく把握して漏れ

つないだり、町で出来るることは早急に検討を行い、国や県に対する要望も合わせて対策を講じていきたいと考えている。

〔教育次長〕

Q. 文部科学省から通達を受け、通学路の危険箇所の把握を行ったと思うが、今後どう対応していくのか。

A. 子供の通学路の安全を最優先としてとらえ、町で出来ることは早急に検討を行い、国や県に対する要望も合わせて対策を講じていきたいと考えている。

〔教育次長〕

Q. エアコンを設置すべきではないか。

A. 境一中南側校舎は「校舎耐震補強工事」の中で設置予定。境小、猿島小、森戸小は平成25年度公立学校施設整備費交付金事業の大規模改修工事として、平成26年度に残りの4校を国へ申請する予定であるが、今後は町の財政状況を十分勘案し検討したい。

〔教育次長〕

Q. 学校施設の耐震改修工事が続くが児童生徒の安全確保、勉強や生活の環境づくりの配慮はされているか。

〔教育長〕